



しゅぶと川



寒くても、雪像やたくさんの人が見ている中でゲームを楽しんだよ～ふれあい雪まつり 2月22日

contents

主 な 内 容

平成20年第4回定例会

- ② 農村風景を次世代に引き継ぐ
- ③ 補正予算など
- ④ 意見書など
- ⑤ 平成19年度決算を認定
- ⑥～⑬ 一般質問（5人の議員が質問）

第 165 号

平成21年3月5日発行

フナ北限の里
KURUMATSUNAI

すばらしい農村風景を次世代に 引き継ぐために



潤いと安らぎを与える風景を後世に引き継ぐ

先人が守ってきた町民の財産でもある黒松内の風景を後世に引き継がせるため、一定のルールの下で新たに建物などを建築・増改築することができるよう改正されたふるさと景観条例が提案され、総務社会常任委員会の審議を経て可決、成立した。

まちの景観を守り育てるために
ルールを定めた景観条例が
可決されました

新たに建築・色を塗り替える場合

町に届出が必要

黒松内ルール（景観形成基準）の順守

景観が守られ、美しく特色あふれる地域となる

補正予算

一般会計

保育園児が7名増えたこと、お出かけサポート券の利用者・利用枚数の増加、国保病院会計の不足分の補てんなど、1億287万円を増額し、予算総額は32億2226万円となった。

(原案可決)



利用者・利用枚数とも増加したお出かけサポート券

簡易水道特別会計

市街地区簡易水道施設改良工事や委託料の入札減が主なもので1128万円を減額し予算総額は3億15

67万円となった。

(原案可決)

公共下水道特別会計

浄化槽設置工事の入札減や終末処理場の汚水処理に使用するためのさく井工事が主なもので368万円を減額し予算総額は2億1917万円となった。

(原案可決)

国民健康保険病院特別会計

収益的支出において、当初見込んでいた看護師が欠員となりその給与分の減額や薬品費の増額が主なもので1855万円を増額し予算総額は4億9651万円となった。

(原案可決)

一般会計 質疑 応答

問 お出かけサポート券事業が増額されているが、使用状況と効果はどのようになっているのか。

(菅議員)

答 保健福祉課長

今回の増額は、交付見込み数が当初より14人増え745人になったことによるもの。温泉券の利用見込みは1万4052人で前年度より4%の増、タクシー券は6960人で12%の増を見込んでいる。

4月から5枚のうち3枚をフリー券にしたことや燃料油の高騰による影響で利用増につながったと思われる。

問 国保病院への繰出金について昨年より改善傾向にあるがどのように改善されているのか。

国保病院への繰出金について昨年より改善傾向にあるがどのように改善されているのか。

れているのか。

(岩沢議員)

答 病院事務長

病床利用率が昨年より2.3%改善傾向にあり、外来は長期投薬者が増えたため受診者数が若干減っているが検査部門の収益の増や歳出の削減により昨年度より繰出金が減少している。

問 朱太川の河川水質検査を毎月実施出来ないものか。

(嵯沢議員)

答 住民課長

平成二年から年三回行っており、現在十八カ所で行っており、現在十八カ所で行っており、現在十八カ所で行っており、現在十八カ所で行っている。雨が降ったりしているときもあるが、同じ場所での観測をしているので現行の年三回で実施していきたい。

改正された条例

出産育児一時金の支給額を引き上げる

▽健康保険法施行令の改正に伴い、現行の一時金35万円に町長が認める場合に限り3万円を上限に加算できるよう国民健康保険条例を改正する。

(原案可決)

引用法律等の改正

▽関係法律及び地方自治法の改正により引用法律・条文を改めるため認可地縁団体印鑑条例を改正する。

(原案可決)

改正された規則

議員による全員協議会を設置

▽議案の審査、議会の運営に関する協議や調整を行う場として全員協議会を設置するため議会会議規則を改正する。(原案可決)

選任

固定資産評価審査委員会委

員

▽後藤 勝氏(大谷地在住・五七歳)が選任された。(選任同意)

協議

後志支庁管内公平委員会規約の変更

▽公平委員会の名称を後志公平委員会にし、後志広域連合が加入したことによる規定の整備のため規約の変更を行う。

(原案可決)

後志広域連合規約の変更

▽平成二一年四月から介護保険事業を広域連合で行うが、介護認定審査会の設置運営に要する経費の町村負担割合を現行の負担割合にするため規約の変更を行う。(原案可決)

報告

定例監査の結果報告

▽市街地区簡易水道施設改良工事ほか三件の現地調査を行ったところ適正に施工されている旨報告された。

件 名	発議者	審議結果	提出先
国の経済対策を内需主導型へ転換を求める意見書	菅 一	原案可決	衆議院議長 ほか
後期高齢者医療の資格証明書の扱いに関する意見書	菅 一	原案可決	北海道知事 ほか

二件の意見書を採択

意見書

指定管理者監査の結果報告
▽歌才自然の家（ブナの里振興公社）の施設管理業務に対する監査を行ったところ、事務や施設管理が適正に処理されている旨報告された。

例月出納検査の結果報告
▽平成二十年度八月分～十月分の出納検査の結果、誤りは認められなかった旨報告された。

その他専決処分の報告が一件あった。



町の数字

国保病院の病床利用率

平成10年度	65.5%
平成11年度	68.4%
平成12年度	76.2%
平成13年度	46.9%
平成14年度	36.5%
平成15年度	26.4%
平成16年度	22.5%
平成17年度	23.0%
平成18年度	19.7%
平成19年度	27.7%

（国保病院決算資料より）

5期20年間おつかれさまでした



谷口町政最後の議会となった十二月定例会の最終日で、谷口町長は全議案の議決後登壇し二十年間を振り返って、身の丈にあった施策を進めてきた、これからは新たな変化を持ちながら進むことを望んでいると退任の挨拶を行った。

委員会調査報告

産業建設常任委員会

～制度の一層の浸透を～

水田・畑作経営所得安定対策について

品目横断的経営安定対策は、個々の品目ごとに講じてきた施策を見直し、平成19年産から意欲と能力のある担い手に対象を限定し、経営の安定を図ることを目的に導入されました。

平成20年産からは、生産現場である地域の実態に即した見直しが行われ、現行の水田・畑作経営所得安定対策と変更されています。

水田・畑作経営所得安定対策は、新たな対策であることから制度の一層の浸透を図るとともに、最近の生産資材等の価格高騰や従来措置されてきた関連対策の廃止による農業経営への影響などに十分配慮し、活力ある農業に向けた振興施策の一層の推進を図る必要があります。

平成19年度各会計決算について、特別委員会を設置し、11月13日と14日の2日間にわたって審査された。町への審査意見をまとめ、各会計決算を本会議で認定した。

19年度においては昨年度と比較し、町税や地方交付税が増額となり人件費・物件費等が引き続き削減されたが、依存財源が8割となっており依然として厳しい財政状況となっている。

一般会計と6特別会計の決算総額は、約50億円となった。

平成19年度 決算を認定

各会計の 歳出額

一般会計 34億6175万円

簡易水道特別会計 7,450万円

公共下水道事業特別会計 1億8,865万円

国民健康保険事業特別会計 4億8,104万円

老人保健特別会計 3億9,719万円

老人保健施設事業特別会計 4,670万円

介護保険事業特別会計 2億5,655万円

経常収支比率 88.8パーセント

使い道が限定されない一般財源（町税・地方交付税などの収入）のうち、人件費などの経常的な支出に使われる額の割合。低いほど弾力性（自由に使えるお金）がある。75%以下が適正とされる。

財政力指数 0.158

標準の行政経費に対し、町税の収入がどのくらいあるかを見る指標。「1」以上になると地方交付税はなくなり、一般的に「財政は豊か」とされる。

起債制限比率 7.2パーセント

一般財源のうち、借入金の返済に充てる額の割合。20%を超えると起債（借入）が制限される。

基金の額 15億3990万円 すべての基金を含む。

借入金額 72億862万円 すべての会計を含む。

審査意見

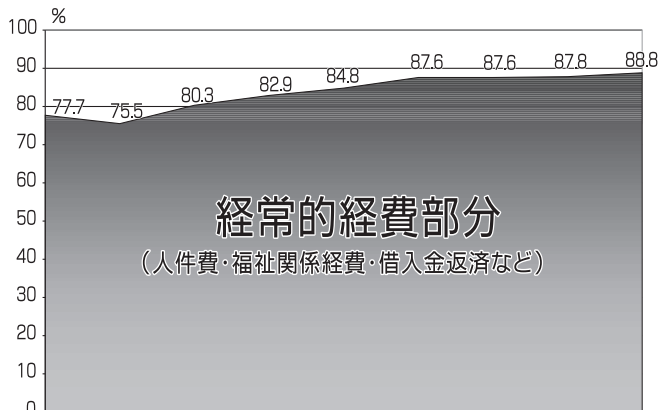
一般会計

○歳入については、税源移譲に伴い自主財源確保が叫ばれる中、本町においては鋭意努力されているところですが、今後、長期滞納が懸念される滞納者については、各課連携をもった総合的、専門的な取り組みを検討する必要があります。

国民健康保険事業特別会計

○国民健康保険税に多額の収入未済額が生じております。その徴収業務には努力を傾注しているところとは思いますが、長期滞納者を中心にその債権管理に万全を期すとともに、納税者に不公平感を与えないよう、なお一層努力を傾注されることを望みます。

経常収支比率の推移



平成11年度 平成12年度 平成13年度 平成14年度 平成15年度 平成16年度 平成17年度 平成18年度 平成19年度

一般質問

藤村賢一議員

◆ 退任される谷口町長の在任二十年間の思いは

◇ 様々な施策を進めることができたのは、

町民と議会の皆様のご協力によるものと思っている



質問

本題に入る前に、このたび退任される谷口町長に時間の許す範囲で一言お願いしたいと思っています。

平成元年一月、全国で初めての首長として誕生され、町政執行方針では就任以来一貫として町民との対話、

町民参加を旨とし、公平、公正、誠実を基本に町民と

一緒になってまちづくりに取り組んできたとあります。

昭和六十年にはブナ北限の里づくり構想が誕生し、

同構想に基づき施策も実施されました。

昨年十二月に地域の活性化や福祉の充実が評価され、

総務大臣表彰を受けたことは記憶に新しいところであり、この間町長として在任

された二十年の思いをお聞かせください。

私は平成元年に、平成となつてから全国で初めての首長となり、当時から町民との対話と町民参加についてともに汗を流し、そして公平、公正、誠実を心がけてまちづくりを進めてきたつもりです。

答弁・谷口町長



私は平成元年に、平成となつてから全国で初めての首長となり、当時から町民との対話と町民参加についてともに汗を流し、そして公平、公正、誠実を心がけてまちづくりを進めてきた

つもりです。進めてきたことについて、いろいろな意見があったと思いますが、総じて方向性についてはご理解をいただいていたのではないかなと思っています。

藤村賢一議員 6～7

退任される谷口町長の在任二十年間の思いは

学校給食の安全性を確保するための検査の実施や地元食材の活用を拡大すべきでは

蛭沢儀弘議員 8～10

第三セクターへの燃料油高騰対策の内容と今後の支援方策は

水道料金において節水をしたら安くなるような料金設定としてはどうか

商工会への補助金の目的と効果はどのようなものか

岩沢史朗議員 10～11

本町農業の立て直し対策として、担い手や遊休農地、農産物直売所などの対策は

特色ある農産物の開発に努め、町内の人達が買うことができる仕組み作りを

武田 仁議員 12

谷口町政五期二十年の実績と課題をどのように考えているか

長谷川実議員 13

来年度の地方交付税と新規事業はどのように見込まれるのか

世界的な経済悪化が本町に及ぼす影響とその対策は

療費無料化、老人医療の問題、さらに妊婦健診や保育

料の軽減をして、少しでも子供を育てる環境づくりを

政策として取り入れてきました。

大きな仕事としては、下水道事業と市街地以外の地域の合併浄化槽設置事業については、快適な生活を送るという点で大きな仕事だったと思います。

水道は、市街地は以前から整備されていましたが、市街地以外はほとんど整備されておらず、白井川、中ノ川、大成、豊幌、歌才の各地区で水道整備を完了したということも、快適な生活という点で、重要な仕事だったと思います。

農政策は、毎年力を入れてきたつもりですが農業の現状を見ると、結果的には投資の割に成果は出なかったと感じています。

農業後継者不足という問題には、新規就農政策もとりながら進めてきましたが、今後でも強く打ち出していかなければならないと思っています。

この二十年間で印象的なことのひとつとして、町村合併問題が結果的に成熟しなかったということが印象に残っています。

そして、町職員の一人在亡くなったことも衝撃的なことでありましたが、公営住宅の入居者で五人の方が亡くなったことについて

も、なぜ事前に防ぐことができなかったのかという思いとともに、強く印象に残っています。

も、この二十年間で様々な政策を進めてきたことが、少なからず町の雇用の場となったり、まちづくりに対して町外から評価をいただ

いている要因の一つになったと思っており、多くの町民の皆様と議会の皆様からの御協力によってできたことだと考えています。

答弁・小林教育次長

一点目の食材の点検、検査への取り組み状況ですが、現在給食センターが購入している食材について、

いては、検査結果を踏まえた上で、実施方法を含めて検討いたします。

未納世帯十三世帯のうち、従来から継続して未納となっている世帯は七世帯で、未納額は六十万円を超えております。

◆学校給食の安全性を確保するための検査の実施や 地元食材の活用を拡大すべきでは

平成二十一年度に定期的な食品点検を実施する

質問 教育長が不在ではあります。学校給食について三つお尋ねをします。

一点目は安全安心である

少なかつたが、今後は増える見込みもありますが、本町の検査の取り組み状況はどのようになっているのかお尋ねします。

で、本町はトフ・ヴェール製品や町内産の有機野菜を使用するバイキング給食や黒松内の目を設け、地産地消への理解と安心、安全な食の提供に努めています。

平成九年に文部科学省は学校給食衛生管理基準を制定し、都道府県教育委員会

二点目の給食費の値上げの見込みについては、食材の単価は今年に入り上がって

今後いかに未納を解消していくかについて、現在いろいろ話し合いをして、今後に向けた取り組みをしていきたいと考えています。

は、業者に対し、すべての食材について国の登録機関での検査を義務付けたり、道教委が給食の細菌や農薬添加物を定期的に検査するように市町村教委に求めているとあります。

農薬などの検査は費用が高額で、実施する市町村は

二点目は、最近の経済や雇用への不安から物価が上昇する中、学校給食への影響が大きいのと思われるが、給食費の値上げを考えているのか、今後の見込みについてお尋ねします。

今後一層の効果も期待し、安全、安心な地元食材活用の回数を増やすことができないのかお伺いします。

本年十月に道教委から来年度の点検調理場の一つとして本町の給食センターを選定したという通知があり、

このように、給食会計は厳しい状況ですが、値上げに踏み切るかどうかの判断は、他町村の状況なども把握しながら、給食会計の収支の推移を見極めながら、最終判断をしたいと考えています。

安全で安心な給食を提供するためには、地元産食材を増やすことが重要であると認識していますが、地元産は他の食材よりも価格が高いということがあり、厳しい給食会計の中でどのように実施していくかが今後の課題であると思っています。

答弁・谷口町長

農薬などの検査は費用が高額で、実施する市町村は

二点目は、学校給食での地産地消についてです。

子どもたちに安全な給食を

検査の実施者は市町村教委となり、約二十七万円と見込まれる点検費用は市町村が負担することになります。

在の未納世帯は十三世帯で、未納総額は七十万円ほどとなっています。

地元産食材活用の回数を増やすべきという点については、従来から百五十万円補助金を出しているのです



子どもたちに安全な給食を

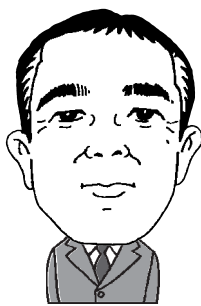
が、この制度を設けて相当年数も経っており、実際にトフヴェール製品も値上げ

したことを考えると、新年度においては若干なりとも検討しなければならないと

思っており、新しい首長に引き継いでいきたいと考えています。

蛭沢儀弘議員

◆第三セクターへの燃料油高騰対策の内容と今後の支援方策は ◇最大の営業努力を期待し、 多面的な支援を検討していく



質問 第三セクターへの支援についてですが、

第四回臨時会で第三セクターに対する燃料費の一千八百八十万円の支援について議決されましたが、円高によりかなりの価格が下落しております。

十一月当時と現在では情勢が急激に変化していますので、再度補助金における価格の算定がどのようになっているのか、さあ、今の情勢からは残金が出るのが予想されますが、その見込みについてお伺いします。

また、第三回定例会にお

いて、町長は第三セクターは町のものだというような答弁をされたように思いますが、経営する主体が町であれば、今後どのような方針を考えているのかについてもお聞きします。直接赤字を補填する方法よりも、プレミアム商品券のように町民を巻き込んだ形の支援方法とすることで、自分達の第三セクターだという意識を持つことができ、町民が利用することで赤字が補てんされるような政策を実施できないのかお伺いします。

答弁・谷口町長

第三セクターへの支援に関して、暖房用燃料油、灯油、重油の単価は、この年

末にかけて落ち着きを見せ始めたものの、夏のピーク時には百十五円の価格をつけ、秋には百円強まで値下げとなりましたが、その影響は大きいと予想し、去る第四回臨時会において議員各位の御理解をいただき、一千八百八十万円の補助金を予算計上しています。

この補助金の算定は、燃料価格が安定していた平成十六年と十七年の価格の平均値を超える額を交付することとし、手持ち資金が厳しさを増す一月中旬に七割ほど、残りは三月三十一日の事業完了後に実績により交付しますので、予算に残額が出た場合には減額補正となり、多く交付することはありません。

ブナの里振興公社の経営に対する町の考え方については、平成十七年度からブナの里振興公社には指定管理者として歌才自然の家や環境学習センター、健康増進交流センター、特産物展示販売施設の四施設を管理運営をいただいています。

これまでの所得格差や地域格差によるレジャーや消費意欲の減退が売上を低迷させ、食材原価や石油製品の高騰という経費面での厳しさに加え、世界的な不況など、収益の改善を図ることは非常に困難な状況となっています。

一方で公社の仕事に携わる方々は、夏期の無休営業や年末年始の営業日の設定、給与の抑制、サービスの向上など、役員、社員一丸となって経営改善に取り組む、本町を大いにピニア

ールしてくれていることや正社員からパートまで四十三人もの職員が勤務する大きな雇用の場となっていることなど、本町の振興において大きな役割を果たしていることは否めません。

今後一層収支の悪化が進行する場合には、貸付金の増額、修繕費や備品購入における公社の負担基準を低く改めるなどの支援も念頭におかなければなりません。

ブナの里振興公社が管理運営している施設は、温泉や道の駅、自然の家など、いずれも町外の方の利用が多く、町民へ利用を促す施策だけで解決するような性質ではない問題だろうと考えています。

こうした問題は、すべてではありませんが、経済がある程度回復することにより、急激に単年度に大きな

金額を必要とするような状況はそう出てこなくなるのではないかと、この問題は解決をしていけるのではないかと考えています。

いずれにいたしましても、公社には最大の営業努力を期待し、その結果を総合的に判断し、第三セクターをなくすることなく、財政出動だけではない多面的な視点から支援をしていかなければならないと思っています。



答弁・企画調整課長

燃料油高騰対策の補助金の算定に設定している単価は、五十円です。

◆水道料金において節水をしたら

◇料金設定の変更は子育てなど水を多く利用する世帯への

負担が増すことが見込まれることから困難な状況である

安くなるような料金設定としてはどうか

質問 水道料金について、独身の方から節水しても水道料金に反映されないし、水道料金が安いという意見を何件か聞いています。

現在の十トン当たりいくらかという基本料金について、節水している方が安くなるような料金設定はできないものかお伺いします。

また、独身世帯と標準世帯の水道料の使用状況についてもお伺いします。

答弁・谷口町長

本町の水道料金設定では、四人の標準的世帯の平均使用数量は、約十九³m³であり、一人世帯では約五³m³となっています。

これを水道料金で算出しますと、四人世帯では超過料金を合わせて三千六百七十円となり、一人世帯では

基本料金のみ一千九百六十円となります。

本町の水道料金体系は、基本料金と従量料金の二部料金制となっています。

節水に努め何とか基本料金内でおさめようと努力されていることと思いますが、基本料金は水を使わなくても施設維持に必要な経費などについて定額を負担していただく料金となります。

本町の基本料金は、標準的な使用水量や管内の料金体系を参考にし、基本水量を十³m³までとして基本料金を設定しています。

簡易水道事業は独立採算が原則であり、仮に基本料金を引き下げた場合には、収入不足となる分を超過料金に転嫁することになります。

本町では、十一³m³以上使

用している一般家庭の階層が最も多く、特に水を多く使用する子育て等の家庭の負担が大きくなることが予想されることから、基本水量や基本料金の見直しをすることは非常に厳しいと考えています。

水道料金表

用 途	基本料金 (1月につき)		超過料金	
	基本水量	金 額	単位水量	金額
一般用	10m ³ まで	1,960円	1 m ³ につき	190円
業務用	20m ³ まで	3,930円	1 m ³ につき	160円
浴場用	100m ³ まで	9,820円	1 m ³ につき	90円
臨時用	20m ³ まで	3,930円	1 m ³ につき	160円
営農用	100m ³ まで	4,910円	1 m ³ につき	50円

工会に勤めることになったことから、町からの天下りに補助しているのではないかとという意見もあったことから、町長の見解を伺います。また、九月の議会では、商工会の事業であり、町が金額の指定などはしないということでしたが、町からの補助金ですから、プレミアム商品券に使う分を指定して良いのではないかとありますが、その点についても伺います。

答弁・谷口町長

二つの補助金は、商工振興事業補助金交付要綱に基づき、経営改善普及事業は職員の給与などの人件費に加えて、事務用品、通信費、旅費などの事業費、商工振興事業は商人一揆、プレミアム商品券などに助成をしている制度で、商工業者の振興と安定を図るため、商工会が行う事業に要する経費に対して補助金を交付しています。

具体的な必要性としては、経営改善普及事業は、

商工業者の指導的立場にある商工会事務局に優秀な人材を確保し、金融や税務、経理、経営の合理化等の指導など経営の安定化を図ること、商工業振興事業は、消費者への還元などの充実を図ることです。

効果については、本町市街地においても空き店舗や空き地が目につくようになりましたが、発生するスピードや件数は他町村よりも抑えられているように感じます。また、プレミアム商品券やスタンプ四倍セールは、消費の町外流出が抑制され、交流人口商店街誘導事業は町外からのお客様の地元商店での購買意欲向上に効果があったと思っています。

次に今年度の実績見込みですが、経営改善普及事業は、七百七十二万円を上限に交付していますが、本年度は職員の広域人事異動により、上限額から概ね五十万円程度減額される見込みとなっています。商工業振興事業は、プレミアム商品券や商人一揆、スタンプ

四倍セールなど総額で五百二十四万五千円を計上しており、ほとんどが消化される見込みであります。

職員については、町が商工会に職員を派遣しているということではなく、あくまでも職員が退職をして、商工会と本人との関係であり、町はそうしたことには関わっていないわけであり、町からの天下りなどということはふさわしくないと考えています。

次に、プレミアム商品券については、商工会が自主的に消費者にどう還元できるかということを考えて行う施策ですから、町としてはできるだけ多くの町民に還元される方法をとるべきという大まかな方向性は示しますが、個別に指定はしないほうが良いと考えています。

答弁・企画調整課長

商工会の事務局長の人件費に対して、町の補助金は一切出ておりません。

また、プレミアム商品券については、商工会からこ

◆商工会への補助金の目的と効果はどのようなものか ◇商工業者の振興と安定を図るため、 商工会が行う事業に要する経費へ助成している

質問 商工会への支援については、経営改善普及事業補助金と商工業振興

補助金とで七百万から八百万円ほど補助金が出ています。補助金の目的や効果、

今年度の実績見込みについてお伺いします。二代にわたり町職員が商

うした事業を行うので補助してほしいという申し出があり、内容については担当部署と理事者が精査した上

で補助金を交付していますので、勝手に商工会が自由に使えるものではありません。ただし、事業内容自体

は商工会が決めたものですので、町がどうこう申し上げることはないということです。

この制度の実績をお知らせの条例もありますが、私は思い切った助成措置が必要だと思っています。毎月の生活支援など、現在の施策を拡大しながら、使いやすい内容とし、思い切った対策をやって、新規就農者を生活面や技術的な支援をしてはどうかということです。

答弁・谷口町長

のお考えを伺います。

我が国の農業農村を取り巻く情勢は、農畜産物の輸入圧力の高まりや高齢化などによる担い手の減少、価格の低迷、生産資材の高騰など、多くの課題に直面しています。

とりわけ、本町農業の中心となっている酪農経営は、離農や経営転換もあり、農家戸数の減少や生乳生産量の減少に歯止めがかからない状況です。

こうした状況を打破するためには、経営の複合化や共同化による経営基盤の強化なども選択肢の一つとなります。

国の農業施策は、中途半端な内容だったことから、今日の農業が不安定な状況になっており、農業基盤を強固なものにするためには、自給率を高めるような施策によってどう歯止めをかけるかが大きな課題だと思います。

本町はいろいろなことをやってきたけれど、軸とな

◆本町農業の立て直し対策として、 担い手や遊休農地、農産物直売所などの対策は

◇新規就農は多様な経営形態についても

対応するよう検討したい

もし、農業の建て直しが行われたら、人口増加とはならないまでも、現状で食い止めていけるという状況です。

農業といえば最終的には、国の政策や政治がなかなか好転しないという話がされますが、国の政策が今後一気に好転することはないのではないかと思います。

ただ、中国の冷凍ぎょうざ事件や偽装事件など、食の安全が強く叫ばれ、国民の関心は高まっていることから、本町農業も今は厳しい状況ですが、チャンスが訪れていると思っています。

また、食糧自給率が40%を割り込むという先進諸国で最低の状況に落ち込んでいます。

でありますが、回復につながる政策は出ておりません。

農業は本町の一番大事な基本であります。もちろん医療なども大事ですが、それは町の中のいろいろなものを補完する上で大事なことで、やはり基幹産業である農業を立て直していかなければ、本町は最終的には厳しいものになると考えています。

こうした状況の中で、一点目は、新規就農者や担い手への支援の仕組みをもう一度見直す必要があると思っています。本町の条例では二つの政策が書かれており、農業担い手育成奨学金貸付という制度がありますが、

最後の、地産地消、直売所についてですが、現在トフ・ヴェールIIに少し置いていますが、少し広げて直売所ができないか、さらに駅を利用することができないかという点について町長

る農業が良くならなければ、他のものが良くなったとしても、何かあった場合はすぐに崩れてしまいます。農業がしっかりとしているとは崩れることはないと考えて農業問題に力を入れてきました。

多様な担い手の育成、確保も重要であり、本町は平成四年度から新規就農者に対する優遇制度を創設し誘致活動を進めています。が、昨今の厳しい農業情勢もあり、短期間の農業実習の問い合わせがあるものの、新規就農に対する問い合わせは皆無の状況であり、農業専門経営中心の募集だけではなく、多様な経営形態を目指す方向にも対応する必要があります。

新規就農については、既存の農業経営者との関係で、議論となる場合があります。新しい人にお金をかけるのなら、その分を既存農業者にまわすべきだということですが、私はそれは問題が違つと考えています。が、そうした意見もあることから、どう踏まえて進め



質問

本町の基幹産業である農業について質問をいたします。

農業後継者不足というところで、本町の農業の将来が本場に危惧されるところでありますが、本町の人口において、就業者数では第二次産業と第三次産業はほぼ変わらないのですが、第一次産業の農業が大きく減っており、農業の衰退が本町の人口減につながっているという状況です。

ていくかということも大きな課題であります。

本町の農業で一番の問題は、農業後継者が定まらないということであり、後継者を育てるという課題は行政だけではなく、農業者自体がどうすればよいのか一人一人が考えていかなければなりません。

次に、直売所については、道の駅の現状では狭いと思いますので、五月から十月まで仮設の施設を町で作って、地域の人たちが共同で利用するということをお話していますが、無理がかかるとはという不安や、ノウハウがないことなどから、話に乗ってきてくれない状況ですので、一緒にやってやるような機運を地域で持ってほしいと思っています。

答弁・産業課長

農業担い手育成奨学金の実績は、平成七年度から実施しており、現在まで八人の方が受け、七名の方が本町で農業を続けられており、今年度は高校生一名の

方が対象となっています。新規就農者の受け入れの営農指導費については、町だけではなく、最近国でも経営継承制度ができておりますので、案件によってより適切な取り組みを行いたいと考えています。

また、遊休農地については、全国統一的に耕作放棄地の解消に向けた調査が行

◆特色ある農産物の開発に努め、

◇流通・販売ルートなどの問題解決を念頭に置いて
町内の人達が買うことができる仕組み作りを進めていきたい

質問

特色ある農産物の開発についてですが、高齢者や女性の方が中心となることができる製品、加工性食品などを積極的に進められないかということです。

芋や蕎麦、大豆などを使ったもの、例えば芋もちやみそなどが考えられます。

また、残念なのは酪農の町なのに地元の牛乳が飲めないという状況です。以前はありましたが現在ではなくなってしまう、復活したら多少高くても本町の顔にな

われています。現在の本町の耕作放棄地の面積は一〇九ヘクタールとおさえています。



おことわり

紙面の都合で質問内容を要約して掲載しておりますので、ご了承願います。



進めていきたい

くらい使われているのかと心配になります。きつと値段が高いからだと思いが、町が若干価格保障をしながらみんなに使ってもらう等、本町の特産品を町内の人達が買っている仕組みをぜひ作ってはどうかと思いますが、その点についてお伺いします。

答弁・谷口町長

町内産の農畜産物を利用した食品は、現在民間の豆腐製品とトフ・ヴェールの乳

製品と一部肉製品が販売されていて、非売では農家の奥さん方を中心にした8グループが自家用の豆腐やみそ漬物、コロッケなどをつくっています。昨年一月のコロッケ博覧会では町内の女性グループが出品したレインボーコロッケが見事に準グランプリを受賞しています。このレインボーコロッケをトフ・ヴェールで販売しているコロッケパンに利用し商品化できないか関係者と協議を進めています。

地域で生産された農畜産物を利用して食品を製造販売することは、農畜産物の付加価値を高め、特産品の販売によるイメージアップにつながるから、非常に重要であります。

しかし、一方では食品衛生の問題や流通・販売ルートの問題があり、クリアするためには時間と経費がかかることになりましたので、コロッケやバター、チーズなどの取り組みを優先して進めたいと思っています。トフ・ヴェール製品の価格が高いため、町民が買

ことができないので、税を通して還元する方法はできないかというお話ですが、なかなか難しいことだと思っています。現在は、町民還元ということで時期を定めて行っていますが、これとは別に平常時に町民の方には特別に安くすること、これは、財政問題も出てくることから、難しいのではないかと思います。

いずれにしても、特産品の販売については、製品を作っている方々が、良質なものを安定的に作っていただけることが一番の課題であり、行政としても指導できるものについては積極的にやっていきたいと考えています。



より多くの町民が特産品を購入できるように

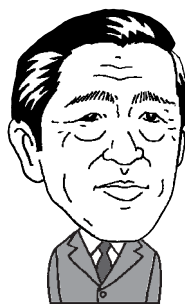
武田 仁議員

◆谷口町政五期二十年の実績と課題を

どのように考えているか

◇重要施策の実施と健全財政運営は議員・町民の皆様のご協力によるもので、今後とも協働によるまちづくりを進めていただきたい

十年の実績と今後の課題について、町長はどのようにお考えなのか伺います。



答弁・谷口町長

質問 昨今の地方自治は、国の緊縮財政の先行

き不安を受けて、思うような財政が組み立てられないのが問題であります。谷口町長はハード部門、ソフト部門に精力を傾けてきました。

町のシンボルである歌オプナ林を核としたまちづくりを進め、今年度にはプナフォーラムとフットパスフォーラムという二つの国際会議を開催しております。

総合計画は、現在第三次総合計画の策定作業中ですが、新しい計画への課題もあるかと思えます。

そこで、谷口町政五期二

私は、町民の皆様方から心温まるご支援をいただき、平成になって全国で初めての町長として就任して以来、今日まで二十年間を振り返ると、もって町民のために別なことができたのではという自問自答の繰り返しの日々であり、あつたこの二十年間でした。

ご質問の実績については、プナ北限の里づくりには、プナ北限の里づくりを取り組み、様々な交流施設や滞在型施設を整備し、新ビーフ天国などイベントでの都市との交流によるまちづくりを進めてきました。

こうした取り組みが評価をいただき、平成十六年には本町のプナ林が北海道遺

化槽整備事業は田舎のハンディを克服した大きな事業だったと思っています。

また、歌オ自然の家を皮切りにプナセンター、オートキャンプ場、トワ・ヴェール、黒松内温泉、トワ・ヴェール、マナ・ヴェールなど多くの施設整備を行い、年間十五万から十七万の方々の本町を訪れていました。

この他に町制施行など節目の年の記念事業やプナ林や地球温暖化、フットパスなどに関するフォーラムを開催しました。

教育行政の推進では、黒松内中学校をはじめとする施設環境整備や特色ある学校づくり、各種支援員の配置など学習環境の充実を図ってきました。また、パークゴルフ場の整備、イースタンリーグ公式戦などのイベントを実施することともに、生涯学習の推進、学術研究や文化財の保護活用にも努めてきました。

行政改革については、行政改革大綱を策定し、数々の行政改革を着実に実施し

てきました。とりわけ、財政運営にあたっては、町民の方々が安心、安全な生活ができるよう多くの事業を実施しましたが、優良起債の借入れに努め、実質公債費比率は一〇・九%と全道でも十四番目に低い順位となっております。

残された課題については、新首长の体制のもとで議論をしていただきたいと思いますが、いくつかの点についてお話をさせていただきます。

一点目は農業問題で、国際化などで将来展望が見出せない中で、後継者が育たず、農業人口の減少や農地の荒廃が進んでいます。

二点目は国保病院の問題で、同病院は極めて厳しい経営環境となっており、昨年策定した計画に基づき、町民の皆様信頼していただけのような病院づくりへ最大限の努力をしていただきたいと思えます。

同時に朱太団地など現在計画をし、今後実施となる事業についても、議員各位のご協力のもとに進めてい

ただくとともに、第三次総合計画へ具体的に盛り込んでいく課題として、黒松内小学校の建築や体育館の建設など、こうしたものも新しい首长のもとで考えていただきたいと思えます。

最後に、こうした重要施策を滞りなく実施し、健全な財政運営ができたことは、町民の皆様、議員各位のご理解とご協力の賜物と厚くお礼申し上げ、今後大きく飛躍するためには、みんなで歩むまちづくり条例に基づき、町民との協働によるまちづくりを進めていかなければならないと考えています。



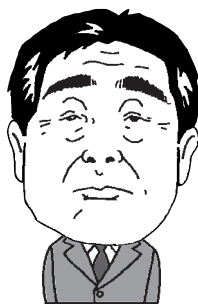
都市との交流事業の1つイースタンリーグ公式戦

長谷川実議員

◆来年度の地方交付税と新規事業は

どのように見込まれるのか

◇地方交付税の見込みは現時点では不透明な状況で、新規事業は新体制で判断されると考えている



質問

財政問題についてですが、国の行政改革

により、地方交付税は平成十二年度に対して平成十六年度は約六億四千万円も減額となっています。

平成十七年度より制度改正により少しずつ上向いている感がありますが、地方交付税比率五〇%前後に依存する本町の財政運営には重大な問題です。

常日頃より町長は、身の丈にあった財政を堅持しなければならぬと言っており、非常に安定した財政運営であると思えます。本年九月に起きた世界経済の悪化に伴い、国民生活

の先行きが不透明な状況の中、平成二十一年度の予算編成に最大の努力をしようと思いますが、来年度に予想される地方交付税は今年度と比較しどのような状況になるのかお尋ねします。

出の抑制などにより前年対比三・九%の減とされています。仮に本年度の三・九%減と想定すると、影響額は七千五百四十八万二千円の減額となります。

今年度の新規事業は、朱太団地建替え工事基本設計や黒毛和種の貸付、国際ブナフォーラム、妊婦健診の拡充などでありますが、現時点での平成二十一年度の新規事業の見込みについてお伺いします。

答弁・谷口町長

平成二十一年度の地方交付税の交付予定額ですが、総務省では今年八月に二〇〇九年度の地方財政収支仮試算を発表しました。来年度の交付税の出口ベースでは歳

出の抑制などにより前年対比三・九%の減とされています。仮に本年度の三・九%減と想定すると、影響額は七千五百四十八万二千円の減額となります。

◆世界的な経済悪化が本町に及ぼす影響とその対策は

◇本町には世界同時不況の影響は少ないと思われるが、町民生活を守る施策の実現に努力をしていく

質問

世界的な経済の悪化による本町への及ぼす大きな影響は余りないと思込まれますが、何らかの影響はあると思います。そうした影響についての具体的な対策を検討しているのかについて質問いたします。

答弁・谷口町長

世界不況については、昨年の夏に表面化したアメリカのサブプライム問題に端を発した金融危機がさらに深刻化し、日米欧の主要先進国の経済活動はそろって縮小局面に入ったと認識されています。

成長圏域だった中国など新興市場国も景気が減速に転じ、世界的不況はさらに深刻化するおそれがあります。このことは、円高や原材料高も相まって、輸出産業を中心に日本経済にも大きく影響し、大企業が生産計画を下方修正し、大規模リストラといった就業環境の悪化は報道などからご承知のことと思います。

で、総合計画との整合性や財政状況を考慮した上で、新体制で判断していくものと考えています。

平成二十年度と二十一年度は新たなハード事業はあまりない状況ですが、平成二十二年度からは学校や体育館、学校給食というような課題が具体的に総合計画

に盛り込まれ、財政との調整がつけば、平成二十二年度から新たな事業が生み出されると思っています。

一刻も早く国において諸政策、救援策が実行されて、効果が目に見える形で実施されることを期待しています。

本町に目を転じたときに、産業構造から世界不況による大きな影響は少なく、金融機関の資金調達が幾分あるのではと思われませんが、及ぼす影響は少ないと思っています。

議会の動き

12月

- 5日 総務・社会常任委員会
産業・建設常任委員会
- 8日 きらく会忘年会
- 11日～第4回定例会
- 17日
- 14日 第30回社会福祉大会
- 23日 つくし園クリスマス会
- 30日 老人ホーム年取り

1月

- 5日 消防出初め式
- 15日 松寿会新年祝賀会

2月

- 8日 消防団黒松内分団設立100周年記念祝賀会
- 11日～南部後志正副議長会定期総会・研修視察（青森県）
- 13日
- 13日 黒松内支部連合旗開き
- 17日 管内町村議会議長会定期総会・行政懇談会
(洞爺湖町)
- 22日 第36回ふれあい雪まつり
- 25日 しりべしのみちづくりを考えるシンポジウム
(倶知安町)
- 27日 第1回臨時会

3月

- 3日 総務・社会常任委員会
産業・建設常任委員会

編集後記

議会広報一六五号をお届けいたします。

二〇〇八年度は、北京オリンピックが開催されました。希望あふれる良い年になると思いましたが、世界ではミャンマーのサイクロン、中国では四川省大地震、そして世界的な恐慌がおきまして、経済状況の著しい低迷により、企業倒産が続出し失業者が増大しております。経済大国といわれた日本は世界との貿易で成り立っております。世界的な大恐慌で日本国民の生活は大変な状況になっております。政府は、全国的な不況を考慮しまして国民の生活を一時保障するため、定額給付金を支給する案が、一月二十六日成立いたしました。内容は、全国民一人当たり一万二千円を原則として、六十五歳以上と十八歳以下の皆さまに二万円が支給されることになっております。

三月に入りまして、冬から春の季節のうつり変わりは健康管理が一番重要だと思いますので十分ご留意下さい。



広報編集委員長 長谷川 実
副委員長 蛸沢 儀弘
委員 藤村 賢一
菅 武田 一 仁

議会を傍聴してみませんか？

議会のうごきをあなたの目で耳で

- ☆ 第1回定例会は、3月9日（月）から開会予定です。
- ☆ 詳しい日程については、ホームページ又は議会事務局に直接お問い合わせ下さい。

- 発行 黒松内町議会
- 編集 広報編集委員会

〒048-0192
北海道寿都郡黒松内町字黒松内302番地1
TEL 0136-72-3314（直通）
FAX 0136-72-3830
MAIL gikai@town.kuromatsunai.hokkaido.jp



お願い

- ・議長宛の文書は、議会事務局までお届けください。
- ・この広報誌についてのご意見等がございましたら議会事務局までご連絡ください。

この広報は、自然環境への優しさを考え、再生紙と大豆インクを使用しています。